

海外経済情勢

概 観

米国では需要および物価面に新経済政策の効果がかがわれ、景気は徐々に明るさを増している。もっとも、生産回復の遅れや失業率の高水準持続のほか、いわゆる「第2段階」の政策効果に対する不信感もあって、まだ先行き不安感が払しょくされたとはいえない。一方、西欧では、英国経済が緩慢な拡大傾向を示しているものの、西ドイツ景気の鎮静とイタリア経済の停滞が一段と強まり、ゆるやかな拡大を続けているフランスでも企業心理の慎重化が目だちはじめるなど、欧州全体として引き続き伸び悩み傾向が強まっている。物価は総じて依然根強い上昇傾向にあるが、直接的な物価抑制策の一時的効果(米、英)や需給の緩和(西ドイツ、イタリア)などから、卸売物価を中心に騰勢鈍化がみられる。

こうした景気情勢を背景に、11月以降も米国(5.0→4.75%)およびスウェーデン(5.5→5.0%)の公定歩合引下げ、カナダの特許銀行第2線準備率引下げ(9.0→8.5%)、英国の公共支出促進、米国の株式証拠金率の引下げなどの措置があいついだ。

この間、国際通貨面では、ローマにおける第3回10ヵ国蔵相・総裁会議で米国が仮定の議論ながらドル切下げの可能性を示唆したことなどから、通貨調整問題の早期解決期待が強まっており、米国ではこれを好感して株価がかなり反発した。もとより調整幅をめぐる各国の利害の対立などを考えればなお予断は許されないが、問題解決に向かって動き出したとはいえよう。こうした情勢をながめて、投機筋の動きもにわかには活発化し、主要通貨の対米ドル直物相場の平価比プレミアム幅は一段と拡大(自国通貨建、ドイツ・マルク12%台、

オランダ・ギルダー、ベルギー・フラン9%台、カナダ・ドル8%台、英ポンド4%台、イタリア・リラ3%台)、フランスおよびイタリアは為替管理を強化した。なお、ロンドン自由金相場も再び44ドルに迫るに至った。

アジア諸国では、その後もドル防衛、国際通貨動揺の衝撃が尾をひいており、最近においても米国援助に全面的に依存しているカンボジア、ラオス、南ベトナムのインドシナ3国は、援助削減に伴う財政面の過重負担と国際収支の悪化から、あいついで大幅な為替レートの切下げに追い込まれた。すなわち、カンボジアは10月29日に変動相場制の採用により実質62.5%の切下げを実施したほか、ラオスは11月8日、為替安定基金の支持レートを1米ドル当り505キップから600キップに切り下げ、また南ベトナムは11月16日、1米ドル当り275ピアストルの基準レートを、輸出・貿易外取引について410ピアストル、輸入については400ピアストルに変更した。

この間、中共の国連総会招請後、エカフェ(アジア極東経済委員会)等国連下部機構は総会決議に従って、同国の招請を決定したほか、ガット、ユネスコ、FAO等独立の専門機関もそれぞれ同様の決定を行ない、招請の手続を進めている。このような情勢を反映して、台湾に対する海外からの新規投資は減少を示しており、一部では国内資本の海外逃避の動きすら伝えられている。これに対し台湾政府は、政経分離の立場に立って極力諸外国との経済関係を維持することにより、国内経済の混乱を防止しようと努力している。また、東南アジア諸国ではマレーシアが中共に対し、従来の中継貿易から直接取引に切り替えるとともに、ゴム、木材の輸出促進を主軸とする積極的な経済外交を展開している一方、韓国、香港等の北東アジア諸国においては、中共の東南アジア進出の積

極化を予想する向きもあり、今後繊維、雑貨等輸出面での競争が強まることを憂慮するなど、さまざまな反応を示している。

ソ連では11月24日から最高会議が開催され、第9次5か年計画(1971~75年)を正式に決定したほか、72年度国民経済発展計画および同国家予算案を承認した。同会議の席上コスイギン首相は、新5か年計画の報告を行ない、75年までに現在の米国の経済水準に追いつくことを目標とした対米経済競争を宣言するとともに、新計画においても引き続き国防費支出を抑制し国民生活の向上に努める方針であることを明らかにしている。

(昭和46年12月6日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

新経済政策の効果徐々に発現

第3四半期のGNPが上方改訂され(実質成長率、年率2.9→3.9%)、個人消費の続伸のほか設備投資が最悪期を脱する見込みとなり、物価も一時的にせよ落ち着くなど、新経済政策の効果が徐々にうかがわれつつあるといえよう。しかし、鋳工業生産の回復や失業率の改善は依然はかばかしくなく、また「第2段階」(11月14日以降)における賃金・物価抑制策の効果に対する不信感や国際通貨不安いや気もあって、景気の先行き不安感が払しょくされたとはまだいいがたい。もっとも、11月下旬以降平価調整急進展期待から株価が反発している。

鋳工業生産は10月も続伸したもののその幅は小さく(前月比+0.2%)、9、10両月で7、8月の落込み(鋼材備蓄の反動が主因)のほぼ半ば程度を回復したにとどまった。10月の水準はボトム(70年11月)を3.6%上回っているが、ピーク(69年9月)に比べればなお5.0%減。生産の回復がはかばかしくないのは、鉄鋼生産の回復不十分や国防資材生産の続減のほか、当月の特殊事情として石炭ストの影響も見のがせない。この間、失業率も、8月の6.1%から9月(6.0%)、10月(5.8%)と連続して若干低下したあと、11月には雇用者数が増加しつつあるにもかかわらず再び6%に上昇した。

需要面では、10月の小売売上げが前月比0.2%続伸し、昨年10月がGMストの影響下にあったとはいえ前年比増加率も11%台に拡大した。前月同様、乗用車売上げが物価凍結終了後の値上げ見越しもあって好調であったことが主因とみられる。それだけに11月以降反落も予想されないではない